



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社両毛システムズ
 コード番号 9691
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

上場取引所 東

(氏名) 北澤 直来
 (氏名) 上山 和則
 (TEL) 0277 - 53 - 3131
 配当支払開始予定日 2020年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,846	2.1	1,272	81.2	1,286	78.2	862	103.3
2019年3月期	15,513	11.3	702	—	721	—	424	△6.9

(注) 包括利益 2020年3月期 518百万円 (104.2%) 2019年3月期 254百万円 (△59.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	246.61	—	10.5	7.6	8.0
2019年3月期	121.32	—	5.4	4.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 2020年3月期において表示方法の変更を行いましたので、2019年3月期の連結経営成績の営業利益及び経常利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,999	8,457	52.9	2,417.14
2019年3月期	17,723	8,001	45.1	2,286.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,457百万円 2019年3月期 8,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,150	△1,590	△327	3,405
2019年3月期	442	△925	△262	3,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	62	14.8	0.8
2020年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	115	13.4	1.4
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		12.4	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 50周年記念配当 15円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	△14.0	200	△70.0	204	△69.7	131	△70.2	37.44
通期	16,000	1.0	750	△41.1	765	△40.5	506	△41.4	144.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,510,000株	2019年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	11,137株	2019年3月期	11,095株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,498,884株	2019年3月期	3,498,905株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,937	2.3	1,125	93.9	1,190	83.2	803	112.1
2019年3月期	14,599	12.3	580	—	649	—	378	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	229.55	—
2019年3月期	108.20	—

(注) 2020年3月期において表示方法の変更を行いましたので、2019年3月期の個別経営成績の営業利益及び経常利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しており、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,467	8,324	53.8	2,379.07
2019年3月期	16,864	7,626	45.2	2,179.64

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,324百万円 2019年3月期 7,626百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年5月29日(金)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

以下の経営成績に関する説明については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)(連結損益計算書関係)」に記載のとおり、組替後の連結損益計算書の数値を用いております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は増加傾向を維持し、企業収益は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半は、消費税増税後の反動減による消費の落ち込みや米中通商問題の長期化などを背景とした世界経済の減速など、製造業を中心に弱さが一段と増したことに加え、その後の世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を受け、拡大防止対策としての外出自粛や訪日客の入国制限、需要減に対応した工場の操業停止など、ヒト・モノ・カネの流れが停滞したことにより、景気は不透明感を増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、労働力不足が顕在化するなかでビジネス環境の激しい変化に対応するため、あらゆる産業でI o T、A I(人工知能)、クラウドサービスなどのデジタル技術を活用した生産性向上や競争力強化を図る取り組み、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)が進められており、ICTの重要性は一段と増してまいりました。

一方で、地震、豪雨などの自然災害の激甚化や複雑化・巧妙化するサイバー攻撃等の情報漏えい・消失等の脅威に備え、災害に強く、安全で安心したサービスやインフラ環境の提供が求められており、データセンターが担う役割の重要性が高まっております。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、在宅勤務をはじめとしたリモートワークや、セキュアなクラウドサービス需要が高まるなどの変化が見受けられました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。受注拡大では、すべての事業において商談が堅調に推移しました。製品・サービス分野では、特にソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移いたしました。

また、不採算案件が収束したことにより、収益構造が大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は15,846百万円(前期比2.1%増)、営業利益は1,272百万円(前期比81.2%増)、経常利益は1,286百万円(前期比78.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は862百万円(前期比103.3%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大への取り組みでは、お客様、関係者様、当社グループ社員の健康や安全確保、並びにお客様に安定したサービスを継続的に提供するため、感染予防策(マスク着用、手洗い・うがい)の励行に加え、対策本部を設置し、外出や出張の自粛、Web会議、電話会議の活用等、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、すべてのサービス分野*で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、不採算案件の収束による経費削減に加えて、消費税増税前の駆け込み需要及び改元や、法改正によるシステム改修等が収益に貢献いたしました。

その結果、売上高は6,679百万円(前期比5.2%減)、セグメント利益は766百万円(前期比136.8%増)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、消費税増税に伴うシステム改修やWindows 7等のサポート終了に伴う機器販売等も影響し、すべてのサービス分野*で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S(ジーオス)」が堅調に推移したことに加えて、消費税軽減税率導入のシステム改修等が収益に貢献いたしました。また、海外ソフトウェア開発子会社の活用が進んだことも収益構造の改善に貢献いたしました。

その結果、売上高は9,167百万円(前期比8.2%増)、セグメント利益は2,118百万円(前期比11.1%増)となりました。

※サービス分野とは次の4分野です。

ソフトウェア開発・システム販売
 情報処理サービス
 システム機器・プロダクト関連販売
 その他の情報サービス

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は15,999百万円（前連結会計年度末17,723百万円）となり、1,724百万円減少しました。流動資産は10,719百万円となり1,969百万円減少し、固定資産は5,280百万円となり245百万円増加しました。

流動資産の減少要因は、大型ソフトウェア受託開発案件を納品したことによりたな卸資産が1,321百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が780百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、事業用地としての土地が403百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は7,541百万円（前連結会計年度末9,721百万円）となり、2,179百万円減少しました。流動負債は3,533百万円となり1,657百万円減少し、固定負債は4,008百万円となり522百万円減少しました。

流動負債の減少要因は、不採算案件に対する受注損失引当金が961百万円、短期借入金が329百万円、未払法人税等が217百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が560百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は8,457百万円（前連結会計年度末8,001百万円）となり、455百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が799百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物3百万円を加味した結果、3,405百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,150百万円（前期は442百万円）となりました。この主な要因は、不採算案件に対する受注損失引当金が減少したことにより961百万円の資金の減少はありましたが、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が減少したことにより1,321百万円の資金の増加があったことに加えて、税金等調整前当期純利益1,302百万円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,590百万円（前期は925百万円）となりました。この主な要因は、土地の取得等有形固定資産の取得による支出674百万円、定期預金の担保差入れによる支出500百万円、市場販売目的ソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出418百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは559百万円の増加（前期は483百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、327百万円（前期は262百万円）となりました。この主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入233百万円の資金の増加はありましたが、短期借入金の返済329百万円、リース債務の返済による支出167百万円、配当金の支払額63百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を受け、拡大防止対策としての外出自粛や訪日客の入国制限、需要減に対応した工場の操業停止など、ヒト・モノ・カネの流れが停滞したことにより、経済活動は大きく制約されるなど景気の先行きは深刻度を増しております。

情報サービス産業におきましては、デジタル技術を活用した生産性向上や競争力強化を図る取り組み、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）が進められており、ICTの重要性は一段と増していくと見受けられますが、一方で、新型コロナウイルス感染症拡大によりグローバル経済、国内経済が計り知れない影響を受けており、企業の事業環境、IT投資の先行きが不透明な状況であります。

このような状況のなか、前期の消費税増税や元号、法改正対応等のシステム改修需要の反動減や新型コロナウイルス感染症拡大による移動制限の影響が出始めておりますが、当社グループでは、第9次中期経営計画を策定し、「RSビジョン2025」実現に向け、第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、同計画達成を目指してまいります。

以上のことから、当社グループの2021年3月期の連結業績予想は、売上高が16,000百万円（前期比1.0%増）、営業利益が750百万円（前期比41.1%減）、経常利益が765百万円（前期比40.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が506百万円（前期比41.4%減）となる見通しです。

新型コロナウイルス感染症拡大への取り組みについては、対策本部を中心に、状況に応じて必要な措置を講じながら、引き続き低減に努めてまいります。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、2009年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、2019年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、普通配当として1株当たり18円、2020年1月31日に設立50周年を迎えたことから記念配当として1株当たり15円とし、1株当たり計33円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、ICT技術の裾野の拡がりや急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、人材育成への積極的な投資に有効活用してまいります。

2020年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり18円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,039,928	3,773,738
受取手形及び売掛金	3,483,730	2,703,396
リース投資資産	3,303,799	2,641,025
たな卸資産	1,967,277	645,567
その他	893,754	955,366
貸倒引当金	△240	△83
流動資産合計	12,688,249	10,719,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,773,104	3,823,095
減価償却累計額	△2,818,326	△2,888,056
建物及び構築物(純額)	954,777	935,038
機械及び装置	16,421	15,969
減価償却累計額	△11,468	△12,177
機械及び装置(純額)	4,952	3,792
車両運搬具	8,316	10,267
減価償却累計額	△6,289	△9,298
車両運搬具(純額)	2,027	969
工具、器具及び備品	1,244,232	1,424,337
減価償却累計額	△856,405	△968,155
工具、器具及び備品(純額)	387,826	456,182
土地	61,882	465,768
リース資産	675,688	679,082
減価償却累計額	△329,782	△363,076
リース資産(純額)	345,905	316,006
建設仮勘定	108,089	201,276
有形固定資産合計	1,865,462	2,379,033
無形固定資産		
ソフトウェア	364,776	422,067
リース資産	12,723	166,264
ソフトウェア仮勘定	226,732	194,741
その他	154,933	150,562
無形固定資産合計	759,165	933,637
投資その他の資産		
投資有価証券	268,542	175,509
繰延税金資産	221,759	45,652
退職給付に係る資産	1,456,968	1,306,546
長期前払費用	156,221	162,888
その他	306,767	276,828
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	2,410,254	1,967,424
固定資産合計	5,034,881	5,280,095
資産合計	17,723,130	15,999,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,898	546,342
短期借入金	329,500	-
リース債務	1,102,912	1,094,072
未払法人税等	290,324	73,024
賞与引当金	630,979	749,253
役員賞与引当金	16,205	16,044
受注損失引当金	979,669	18,440
その他	1,251,808	1,036,458
流動負債合計	5,191,298	3,533,637
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	2,852,741	2,292,020
繰延税金負債	-	49,676
退職給付に係る負債	1,248	2,964
資産除去債務	145,000	145,000
その他	31,326	18,561
固定負債合計	4,530,316	4,008,222
負債合計	9,721,615	7,541,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,467,419	4,267,293
自己株式	△8,595	△8,667
株主資本合計	7,879,374	8,679,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,251	△8,178
為替換算調整勘定	△28,445	△31,466
退職給付に係る調整累計額	116,334	△182,284
その他の包括利益累計額合計	122,141	△221,929
純資産合計	8,001,515	8,457,246
負債純資産合計	17,723,130	15,999,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,513,986	15,846,553
売上原価	12,554,950	12,198,260
売上総利益	2,959,035	3,648,293
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	784,712	797,861
賞与	185,403	212,458
賞与引当金繰入額	94,342	110,439
役員賞与引当金繰入額	16,205	16,044
退職給付費用	16,975	△5,653
その他	1,158,912	1,244,252
販売費及び一般管理費合計	2,256,552	2,375,404
営業利益	702,483	1,272,889
営業外収益		
受取利息	2,460	1,149
受取配当金	8,825	6,771
受取賃貸料	7,312	7,450
転リース差益	14,642	12,342
雑収入	11,224	9,202
営業外収益合計	44,464	36,916
営業外費用		
支払利息	19,957	19,883
賃貸収入原価	1,076	1,003
その他	4,069	2,263
営業外費用合計	25,103	23,150
経常利益	721,845	1,286,654
特別利益		
固定資産売却益	-	264
投資有価証券売却益	12,000	54,243
抱合せ株式消滅差益	-	4,670
特別利益合計	12,000	59,178
特別損失		
固定資産除却損	17,710	3,593
減損損失	91,745	4,239
債権放棄損	-	35,000
特別損失合計	109,455	42,833
税金等調整前当期純利益	624,389	1,302,999
法人税、住民税及び事業税	304,739	65,399
法人税等調整額	△104,854	374,746
法人税等合計	199,884	440,145
当期純利益	424,504	862,853
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	424,504	862,853

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	424,504	862,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,198	△42,430
為替換算調整勘定	2,563	△3,021
退職給付に係る調整額	△132,813	△298,619
その他の包括利益合計	△170,448	△344,070
包括利益	254,056	518,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,056	518,783
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	3,090,310	△8,595	7,502,264
当期変動額					
剰余金の配当			△62,980		△62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			424,504		424,504
連結範囲の変動			15,585		15,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	377,109	—	377,109
当期末残高	1,966,900	2,453,650	3,467,419	△8,595	7,879,374

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	74,449	—	249,013	323,463	7,825,727
当期変動額					
剰余金の配当					△62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益					424,504
連結範囲の変動		△31,008	134	△30,873	△15,287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,198	2,563	△132,813	△170,448	△170,448
当期変動額合計	△40,198	△28,445	△132,678	△201,321	175,788
当期末残高	34,251	△28,445	116,334	122,141	8,001,515

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	3,467,419	△8,595	7,879,374
当期変動額					
剰余金の配当			△62,980		△62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			862,853		862,853
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	799,873	△72	799,801
当期末残高	1,966,900	2,453,650	4,267,293	△8,667	8,679,175

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,251	△28,445	116,334	122,141	8,001,515
当期変動額					
剰余金の配当					△62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益					862,853
自己株式の取得					△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△42,430	△3,021	△298,619	△344,070	△344,070
当期変動額合計	△42,430	△3,021	△298,619	△344,070	455,730
当期末残高	△8,178	△31,466	△182,284	△221,929	8,457,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,389	1,302,999
減価償却費	356,071	370,560
無形固定資産償却費	325,450	241,121
減損損失	91,745	4,239
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△179,891	△277,499
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,106	1,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,709	118,392
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,223	△160
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	508,550	△961,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	△162
受取利息及び受取配当金	△11,285	△7,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,000	△54,243
支払利息	19,957	19,883
固定資産売却損益 (△は益)	-	△264
固定資産除却損	17,710	3,593
債権放棄損	-	35,000
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△4,670
売上債権の増減額 (△は増加)	△358,966	749,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△665,061	1,321,819
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,170,189	662,774
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△57,261	64,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△563,970	△286,042
未払費用の増減額 (△は減少)	10,543	18,956
リース債務の増減額 (△は減少)	1,270,978	△712,715
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	292,105	△166,350
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,629	△3,599
その他	△1,900	△6,316
小計	556,283	2,433,778
利息及び配当金の受取額	11,240	7,785
利息の支払額	△19,929	△19,781
法人税等の支払額	△104,982	△271,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,612	2,150,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
定期預金の担保差入れによる支出	-	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△1,172	△17,591
投資有価証券の売却による収入	16,500	100,211
関係会社株式の取得による支出	△3,640	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△80,382	△54,092
有形固定資産の取得による支出	△533,968	△674,330
有形固定資産の売却による収入	-	264
無形固定資産の取得による支出	△314,355	△418,984
関係会社貸付けによる支出	△8,600	△34,400
関係会社貸付金の回収による収入	-	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,618	△1,590,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,500	△329,500
リース債務の返済による支出	△147,772	△167,729
セール・アンド・リースバックによる収入	-	233,016
配当金の支払額	△63,129	△63,340
その他	-	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,401	△327,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,776	△1,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△743,631	230,242
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,222	3,170,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,264	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,911
現金及び現金同等物の期末残高	3,170,856	3,405,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱両毛ビジネスサポート

㈱両毛インターネットデータセンター

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更等)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は、耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることから、定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,038千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に表示しておりました「特別退職金」は当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」に計上する方法に変更しております。これは、当連結会計年度において改めて表示方法を検討した結果、「特別退職金」に係る選択定年退職制度については、当社の就業規則において、退職金に加えて支給すると定めているため、退職金として販売費及び一般管理費に含めて表示することが当社グループの実態をより適切に表すことになると判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」に表示しておりました10,663千円及び「特別損失」の「特別退職金」に表示しておりました6,312千円は「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」16,975千円として組み替えております。また、この変更により前連結会計年度の営業利益が708,795千円から702,483千円、経常利益が728,157千円から721,845千円となっております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付で株式会社オージス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「特別退職金」は「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更したため、前連結会計年度のセグメント利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「公共事業」で10,451千円、「社会・産業事業」で25,189千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,043,401	8,470,585	15,513,986	—	15,513,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,043,401	8,470,585	15,513,986	—	15,513,986
セグメント利益	323,899	1,907,258	2,231,158	△1,528,674	702,483
セグメント資産	8,417,645	4,407,756	12,825,401	4,897,729	17,723,130
その他の項目					
減価償却費	205,779	445,994	651,774	29,450	681,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,036	290,365	439,401	454,652	894,054

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,528,674千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△173,843千円及び全社費用△1,354,830千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,897,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454,652千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,679,312	9,167,240	15,846,553	—	15,846,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,679,312	9,167,240	15,846,553	—	15,846,553
セグメント利益	766,886	2,118,712	2,885,598	△1,612,709	1,272,889
セグメント資産	5,704,482	4,228,084	9,932,566	6,066,539	15,999,106
その他の項目					
減価償却費	223,608	354,925	578,534	32,923	611,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,034	387,772	471,806	491,308	963,114

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,612,709千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△241,146千円及び全社費用△1,371,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,066,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額491,308千円は、土地の取得額及び本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ミツバ	1,907,456	社会・産業事業
㈱本田技術研究所	1,729,119	社会・産業事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ミツバ	1,977,193	社会・産業事業
㈱本田技術研究所	1,835,158	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	—	91,745	91,745

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	—	4,239	4,239

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	2,286.86円	2,417.14円
1株当たり当期純利益 (注) 2	121.32円	246.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,001,515	8,457,246
普通株式に係る純資産額(千円)	8,001,515	8,457,246
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	424,504	862,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	424,504	862,853
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 監査等委員である新任取締役候補

監査等委員である取締役(現 執行役員 品質部長) 福田 哲夫

監査等委員である取締役 小島 昇

・ 退任予定の監査等委員である取締役

監査等委員である取締役 樋口 幸一

③ 就任及び退任予定日

2020年6月25日